

県内経済概況

2018年9月

2018年10月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	
現在の景気	● = 前月比上昇・好転 ▲ = 前月比横ばい × = 前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	×	▲	×	●	●	▲	×	×
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲	●	●	
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×		
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	×	●	●	×	●	●	×	×	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	×	●	●	×	▲	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	●	●	▲	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、金属製品や電気機械（なかでも民生用電気機械）などは上昇したが、化学（なかでも化粧品）や窯業・土石製品、プラスチック製品などが低下したため、前年同月比では2か月ぶりに上昇したものの、前月比では2か月連続で低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベースで5か月ぶりに増加したが、既存店ベースは20か月連続で減少している。他の小売業態では、ドラッグストアの販売額は40か月連続の増加で好調が続く、家電大型専門店は3か月連続で増加、ホームセンターは6か月ぶりに増加、コンビニエンスストア販売額は2か月連続で増加しているため、小売業6業態計売上高は2か月連続で増加している。また、乗用車の新車登録台数は2か月連続で増加、軽乗用車の新車販売台数は3か月連続かつ大幅の増加となっている。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積はサービス業用で減少したものの、鉱工業用と商業用で増加したため、3業用計では2か月連続で大幅に増加した。トラックの新車登録台数も5か月連続の増加となっている。さらに、新設住宅着工戸数は分譲住宅が2か月ぶりに大幅減少したものの、持家が4か月連続、貸家が2か月ぶりに大幅増加したため、全体では3か月ぶりに大幅増加した。一方、公共工事の請負件数は2か月ぶりに増加したものの、金額は2か月連続の大幅減少となった。

このような中、雇用情勢を見ると、新規求人倍率は前月比低下したが、3か月連続で2倍を超え、就業地別の有効求人倍率は高水準では横ばいとなった。また、製造業の所定外労働時間指数は2か月連続で増加しているが、常用雇用指数は4か月連続で減少しているため、ひっ迫感に緩和の兆しがみられる。

しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると、自社の業況判断DIは+9で、前回（5月調査）の+14から5ポイント低下するも、5四半期連続でプラス水準にある。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整の進展がみられるものの、7月上旬のいわゆる「西日本豪雨」の影響などから内需関連を中心に伸び悩んだため、弱含みの動きがみられる。一方、需要面では個人消費や民間設備投資、住宅投資の一部、公共投資で伸び悩みがみられるものの総じて堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きが続いている。

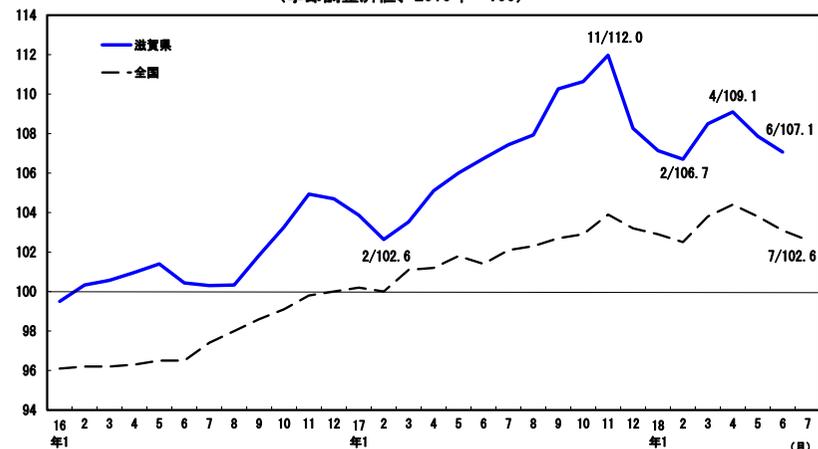
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、9月上旬と下旬に近畿地方に上陸した台風21号と24号の影響による内需関連需要の伸び悩みに加え、米中貿易戦争の影響が一部の外需関連需要でも懸念されるため、全体に弱含みの動きが続くものとみられる。需要面では、景気の先行き不透明感などから、力強さに欠けた状態が続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、台風の影響に加え、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、緩やかな回復基調に足踏み感がでてくると考えられる。

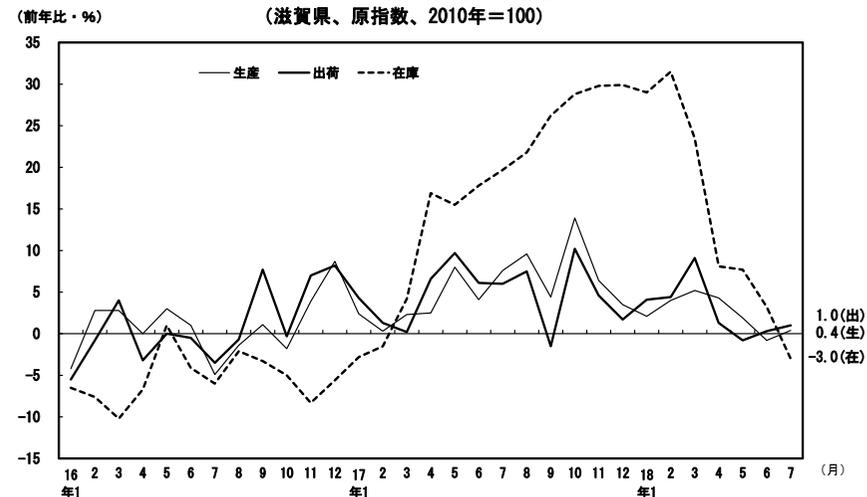
2. 生産…「鉱工業指数」の在庫指数は17か月ぶりに低下

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2018年7月)は112.4、前年同月比+0.4%で2か月ぶりに上昇。「季節調整済指数」は105.9、前月比-0.7%で2か月連続の低下。季調済指数の3か月移動平均値(6月)は107.1、前月比-0.7%で、2か月連続で低下。
- ・業種別季調済指数の水準は、「化学」(130.6)や「はん用・生産用・業務用機械」(126.5)、「食料品」(117.4)、「パルプ・紙・紙加工品」(116.3)などは高水準。「窯業・土石製品」(60.3)や「金属製品」(88.0)、「鉄鋼」(93.8)などは低水準。
- ・前月との比較では、「金属製品」(前月比+3.5%)や「電気機械」(同+3.4%、なかでも民生用電気機械)などは上昇。「化学」(同-7.7%、なかでも化粧品)や「窯業・土石製品」(同-3.5%)、「プラスチック製品」(同-3.4%)などは低下。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は2か月連続で上昇(原指数113.1、前年同月比+1.0%)、在庫は17か月ぶりに低下(同138.7、同-3.0%)。業種別の在庫指数は「輸送機械」(同-37.0%)や「電気機械」(同-20.1%)、「食料品」(同-18.7%)などで大幅低下。
- ・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、8月)は、入庫高は10か月連続の大幅減少(前年同月比-19.8%)、出庫高は3か月連続の減少(同-9.0%)、保管残高は17か月連続の減少(同-10.7%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移
(季節調整済値、2010年=100)

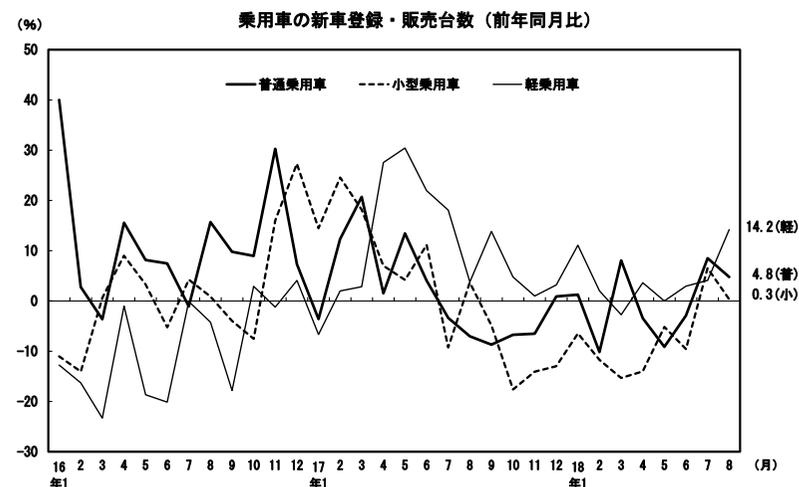
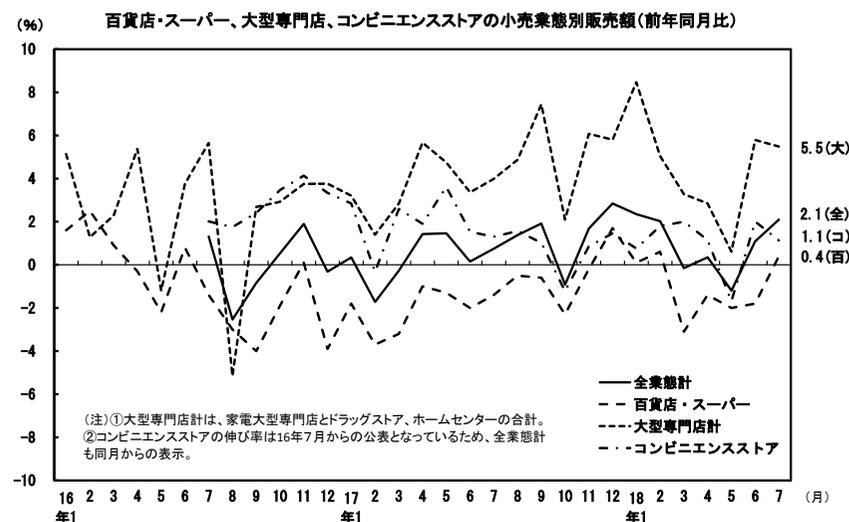


鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)



3. 個人消費…小売業6業態計の売上高は2か月連続で増加

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(8月)は101.5、前年同月比+0.6%、前月比+0.4%。前年同月比では20か月連続の上昇、前月比では2か月ぶりに上昇。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(7月)は3か月連続かつ大幅に減少(前年同月比-10.7%)、「家計消費支出(同)」は4か月ぶりに増加(同+0.8%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(6月)は151.7、同-1.0%で、5か月連続で減少。「実質賃金指数」は149.5、同-1.4%で、5か月連続で減少。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は97店舗)」(7月)は、21,787百万円、前年同月比+0.4%、5か月ぶりに増加。品目別では、ウエイトの高い飲食料品は2か月ぶりに増加(同+2.9%)、家電機器は2か月ぶりに増加(同+4.3%)、家庭用品は15か月ぶりに増加(同+1.0%)。一方、衣料品は25か月連続で減少(同-4.4%)、身の回り品は7か月連続で減少(同-1.2%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では、飲食料品の増加幅が全店ベースに比べ小さいため(同+1.6%)、全体では20か月連続で減少(同-0.6%)。
- ・「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、7月、190店舗)は、6,157百万円、前年同月比+10.3%で、40か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)は、4,858百万円、同+2.5%で、3か月連続で増加、「ホームセンター」(同60店舗)は、3,405百万円、同+1.6%で、6か月ぶりに増加。「コンビニエンスストア販売額」(同564店舗)は、10,636百万円、同+1.1%で、2か月連続で増加。
- ・小売業6業態計売上高(7月)は、46,843百万円、前年同月比+2.1%で、2か月連続で増加。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(8月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」は2か月連続で増加(1,386台、前年同月比+4.8%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も2か月連続で増加(1,194台、同+0.3%)。2車種合計は2か月連続で増加(2,580台、同+2.7%)。「軽乗用車」は、3か月連続かつ大幅の増加(1,666台、同+14.2%)。



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で大幅増加

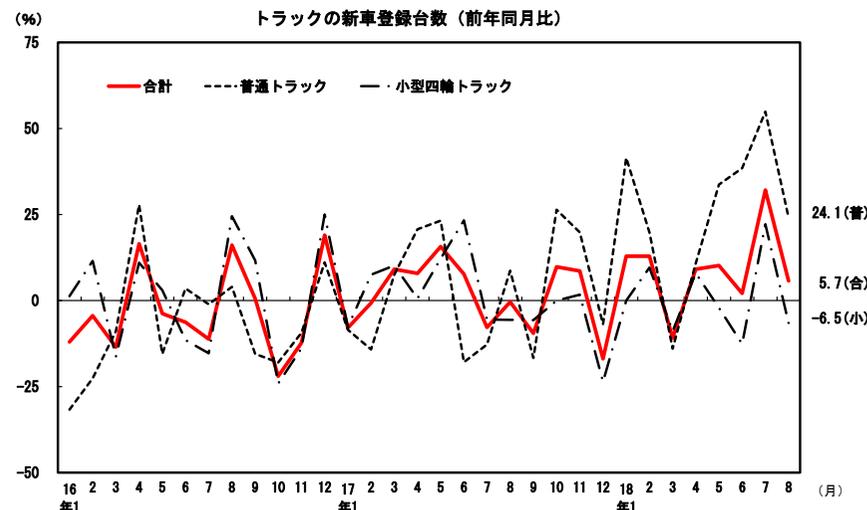
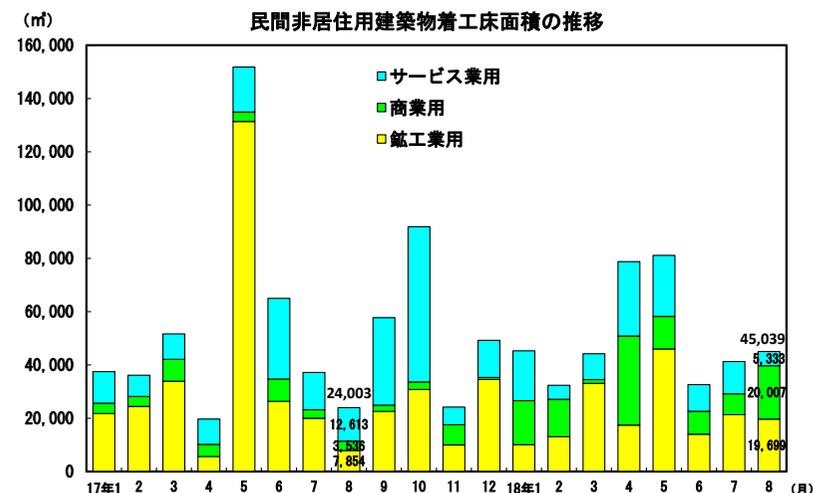
・「民間非居住用建築物着工床面積」（8月）は、「鉱工業用」は2か月連続かつ大幅に増加（19,699㎡、前年同月比+150.8%）、「商業用」は5か月連続かつ大幅に増加（20,007㎡、同+465.8%）、「サービス業用」は3か月連続で減少（5,333㎡、同-57.7%）。3業用計では45,039㎡、同+87.6%で、2か月連続で大幅増加。

【18年8月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」：甲賀市（8,536㎡）、多賀町（6,111㎡）、草津市（1,132㎡）、湖南市（1,097㎡）、彦根市（1,026㎡）など
- (ロ)「商業用」：高島市（17,989㎡）、東近江市（3,644㎡）など
- (ハ)「サービス業用」：大津市（2,292㎡）など

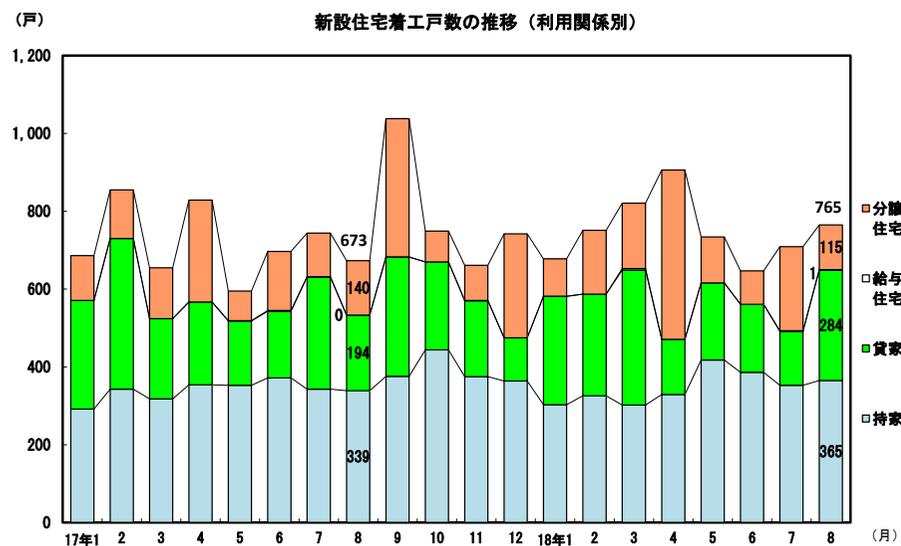
・トラック新車登録台数（8月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」が5か月連続で増加（139台、同+24.1%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が2か月ぶりに減少（157台、同-6.5%）。2車種合計では5か月連続で増加（296台、同+5.7%）。

・榊しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 329社）、7-9月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（49%）から1ポイント低下の48%と2四半期連続で低下。次期10-12月期は45%と、さらに低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（44%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（63%）、非製造業では「車両の購入」（40%）がトップ。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりに大幅増加

- ・「新設住宅着工戸数」（8月）は765戸、前年同月比+13.7%で、3か月ぶりに大幅増加。
- ・利用関係別では、「持家」は365戸、同+7.7%で、4か月連続で増加（大津市67戸など）、「貸家」は284戸、同+46.4%で、2か月ぶりに大幅増加（大津市97戸、草津市49戸など）、「給与住宅」は1戸（近江八幡市）。
- ・「分譲住宅」は115戸、同-17.9%で、2か月ぶりに大幅減少（大津市64戸など）。「一戸建て」は2か月連続で増加（103戸、前年差+26戸）、「分譲マンション」は2か月ぶりに大幅減少（12戸、同-51戸）。



滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2018年 08月

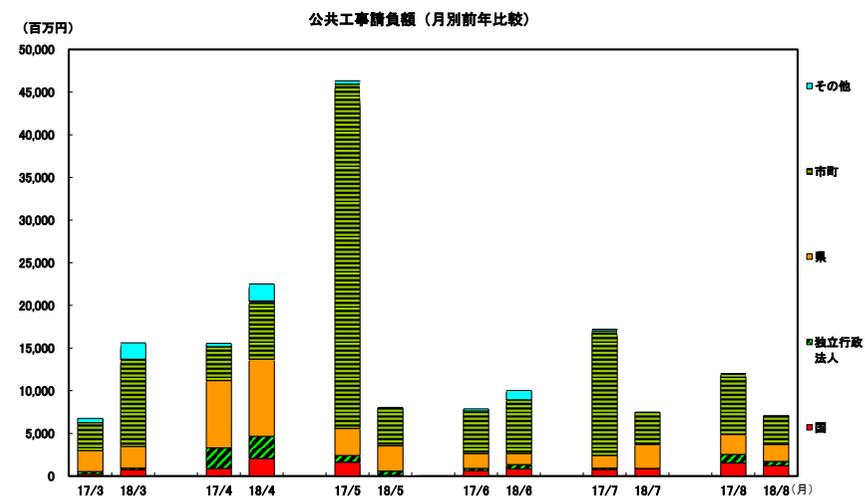
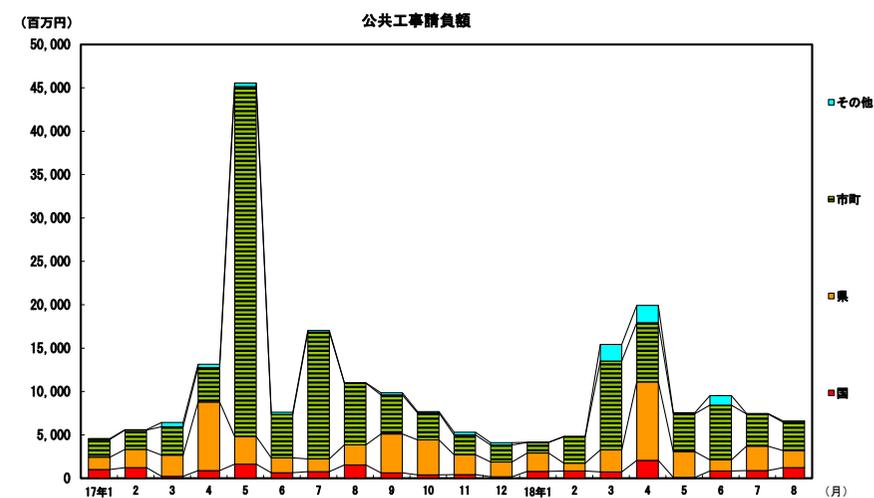
CODE	県市区町村名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	765	365	284	1	115
	市部計	727	344	268	1	114
	郡部計	38	21	16	-	1
201	大津市	228	67	97	-	64
202	彦根市	58	33	21	-	4
203	長浜市	63	34	28	-	1
204	近江八幡市	49	27	9	1	12
206	草津市	92	37	49	-	6
207	守山市	37	21	8	-	8
208	栗東市	48	27	18	-	3
209	甲賀市	33	22	6	-	5
210	野洲市	18	13	4	-	1
211	湖南市	31	14	12	-	5
212	高島市	17	16	-	-	1
213	東近江市	43	23	16	-	4
214	米原市	10	10	-	-	-
380	蒲生郡	28	11	16	-	1
383	蒲生郡日野町	7	6	-	-	1
384	蒲生郡竜王町	21	5	16	-	-
420	愛知郡	5	5	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	5	5	-	-	-
440	犬上郡	5	5	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	2	2	-	-	-
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	2	2	-	-	-

6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で大幅減少

- 西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(8月)は、200件、前年同月比+12.4%で、2か月ぶりに増加。金額は約71億円、同-40.8%で、2か月連続で大幅減少。
- 請負金額を発注者別では、
 - 「国」(約12億円、同-20.2%)
 - 「独立行政法人」(約5億円、同-50.6%)
 - 「県」(約20億円、同-15.4%)
 - 「市町」(約33億円、同-54.0%)
 - 「その他」(約1億円、同+438.5%)。

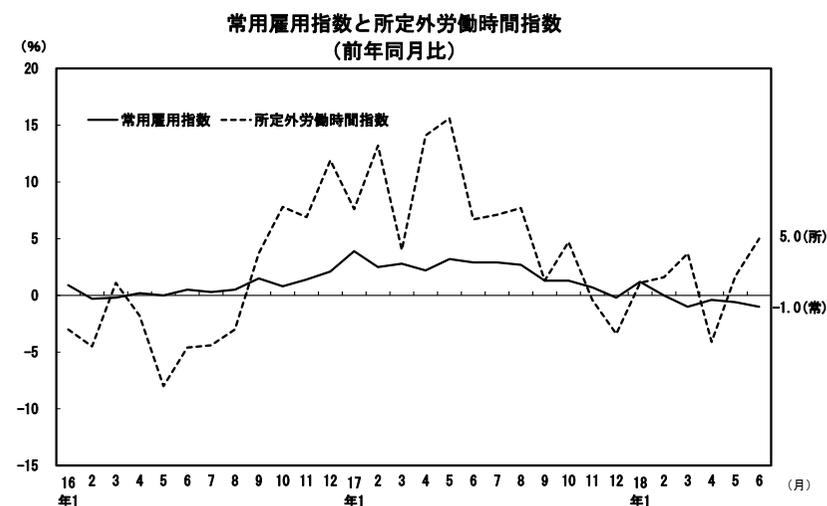
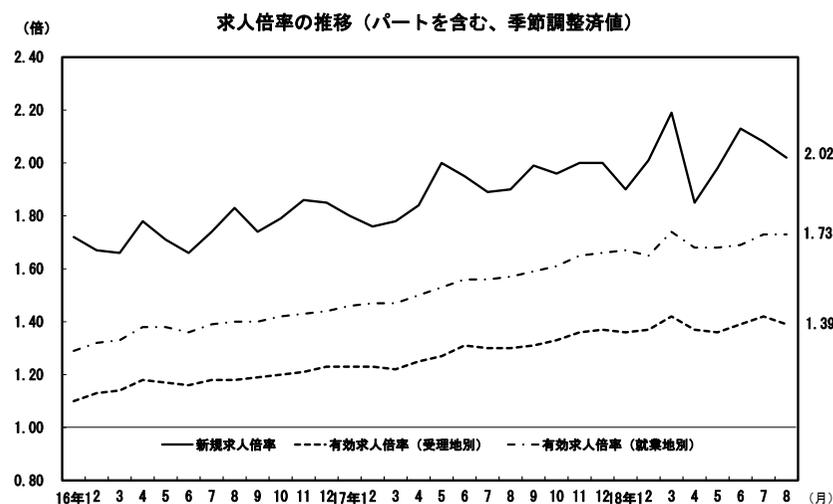
《18年8月の主な大型工事(3億円以上)》

- 該当工事なし。



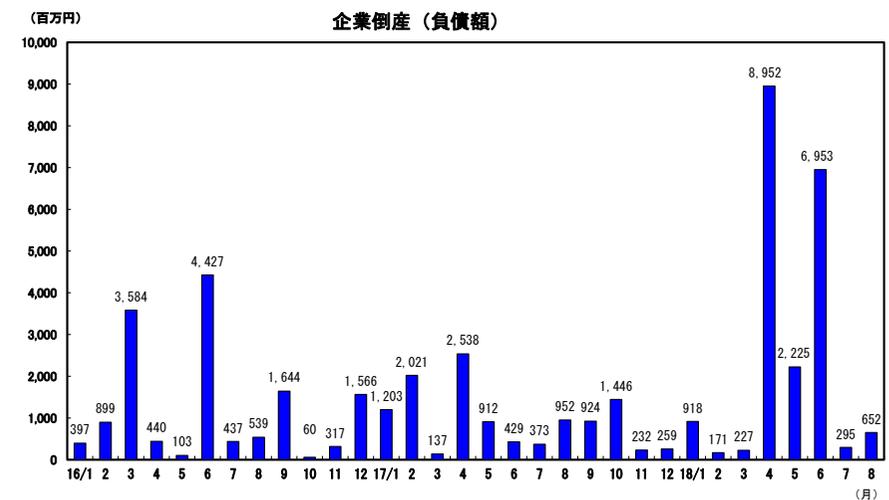
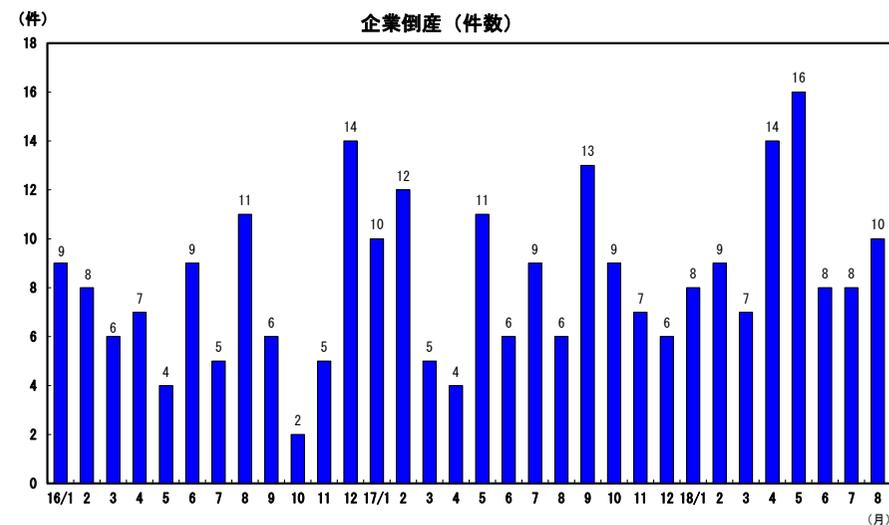
7. 雇用情勢…就業地別の「有効求人倍率」は前月比横ばい

- ・「新規求人数(パートを含む)」（8月）は、9,152人（前年同月比+0.3%）で3か月ぶりに増加、「新規求職者数(同)」は4,522人（同-6.9%）で3か月連続の減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比低下(-0.06ポイント)の2.02倍、「有効求人倍率(同)」は同0.03ポイント低下の1.39倍。「就業地別」の有効求人倍率は前月比横ばいの1.73倍で、公表値である「受理地別」の1.39倍を引き続き大きく上回っている。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月比0.01ポイント上昇の1.35倍で、2か月連続で上昇。「正社員」は同0.02ポイント上昇の0.86倍で、4か月連続で上昇。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」が引き続き高水準の2.17倍、「草津」(1.37倍)、「甲賀」(1.32倍)、「長浜」(1.27倍)、「東近江」(1.23倍)、「大津」(1.06倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は2か月ぶりに1倍を下回った(0.94倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、最もウエイトの高い「医療、福祉」は2か月連続で減少(1,808人、同-4.8%)、以下、「製造業」は27か月連続で増加(1,797人、同+0.7%)、「サービス業」は2か月連続で増加(1,344人、同+12.0%)、「卸売・小売業」は3か月連続で減少(1,201人、同-1.0%)、「建設業」は3か月ぶりに減少(400人、同-16.3%)。
- ・「雇用保険受給者実人員数」（8月）は、4,978人、同-6.3%で、33か月連続で減少。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」（6月）は、102.9、同-1.0%で、4か月連続で減少。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は109.9、同+5.0%で、2か月連続で増加。
- ・「完全失業率」（4-6月期）は、2.2%で、3四半期ぶりに上昇（前期比+0.6ポイント）。



8. 倒産…「負債総額」は2か月連続で減少

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数（8月）は、10件（前年差+4件）で、2か月ぶりに増加、負債総額は約652百万円（同-300百万円）で、2か月連続で減少。
- ・業種別では「サービス業他」が4件、「小売業」が3件、「卸売業」「金融・保険業」「運輸業」が各1件。原因別では「販売不振」が8件、「既往のシワ寄せ」と「その他（偶発的原因）」が各1件。資本金別では10件中9件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………18年8月	27,525人	(同-2.4%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………8月	76,308人	(同-8.9%)
道の駅：妹子の郷……………8月	101,000人	(同-1.9%)
比叡山ドライブウェイ……………8月	55,864人	(同-5.4%)
奥比叡ドライブウェイ……………8月	30,346人	(同-19.9%)
びわ湖バレイ……………8月	110,586人	(同-11.1%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………8月	81,132人	(同+6.4%)
道の駅：草津……………8月	25,141人	(同+3.3%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………8月	3,125人	(同+2.7%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………8月	38,328人	(同-3.2%)
びわ湖鮎家の郷……………8月	12,769人	(同-6.8%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………8月	27,459人	(同-8.1%)
MIHO MUSEUM……………8月	20,472人	(同-13.1%)
道の駅：あいの土山……………8月	11,660人	(同-0.3%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………8月	333,752人	(同+4.3%)
休暇村 近江八幡……………8月	13,230人	(同-3.9%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………8月	10,133人	(同+7.2%)
道の駅：竜王かがみの里……………8月	70,310人	(同-4.5%)
道の駅：アグリパーク竜王……………8月	65,464人	(同-11.4%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………8月	50,184人	(同-0.4%)
道の駅：あいとうマレットステーション……………8月	88,727人	(同+62.5%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………8月	35,595人	(同+9.1%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………8月	74,716人	(同-18.9%)
かんぼの宿 彦根……………8月	7,167人	(同+1.1%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………8月	16,095人	(同+3.7%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………8月	24,924人	(同-4.1%)
長浜城……………8月	11,896人	(同-18.9%)
長浜「黒壁スクエア」……………8月	239,007人	(同-2.6%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………8月	44,420人	(同+3.5%)
〃：塩津海道あぢかまの里……………8月	37,299人	(同-11.3%)
〃：湖北みずどりステーション……………8月	35,022人	(同-8.6%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………8月	34,964人	(同-15.4%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………8月	87,500人	(同0.0%)
〃：くつき新本陣……………8月	37,583人	(同+4.8%)
〃：マキノ追坂峠……………8月	21,861人	(同-2.6%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………8月	69,641人	(同+32.0%)
----------------------	---------	-----------

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)
 ー景況感は5 四半期連続のプラスー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2018年8月9日～31日

調査対象先：922社 有効回答数：329社（有効回答率36%）

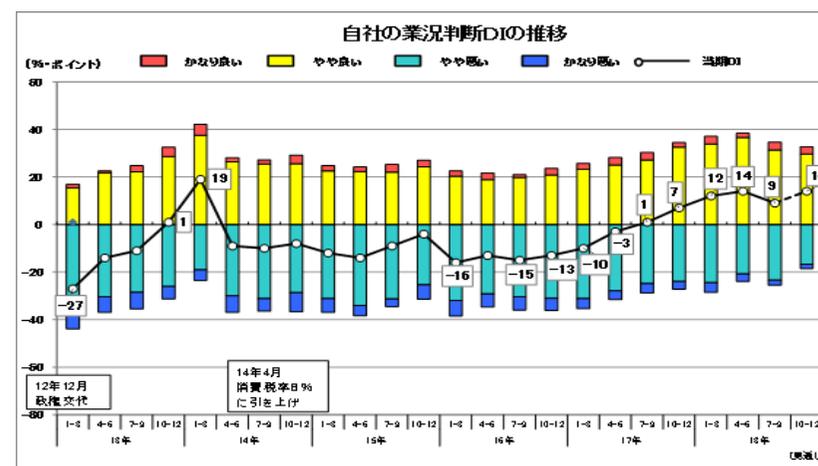
うち製造業：151社（有効回答数の構成比46%）

うち非製造業：178社（ ” 54%）

- ◆今回調査（18年7-9月期）での自社の業況判断D Iは+9で、前回（4-6月期）の+14から5ポイント低下するも、5四半期連続でプラス水準になった。
- ◆製造業は、前回の+10から1ポイント上昇し+11となり、6四半期連続でプラス水準を維持した。一般機械はもちあいからプラス水準に回復、木材・木製品、窯業・土石、その他の製造業はプラス幅が拡大、化学、金属製品、電気機械はプラス水準を維持した。一方、輸送用機械はマイナス水準に低下、食料品はマイナス幅が拡大、繊維は低迷が続いている。
- ◆非製造業は、前回の+18から10ポイント低下し+8となり、4四半期連続でプラス水準を維持した。サービス、その他の非製造業はプラス幅が拡大、建設、不動産はプラス水準を維持した。一方、卸売業はプラス水準からマイナス水準に低下、運輸・通信はプラス水準からもちあいに低下、小売はマイナス幅が拡大した。
- ◆3カ月後（18年10-12月期）は、製造業が3ポイント上昇の+14に、非製造業は6ポイント上昇の+14、全体では5ポイント上昇の+14と、プラス水準を維持し、良化する見通しを示した。

◆その他の判断項目

- ・売上D I（前回：+11→今回：+8）は前回から3ポイント低下するも、4四半期連続でプラス水準（「増加」超過）を維持した。
- ・経常利益D I（+4→0）は、プラス水準からもちあいに低下した。
- ・製・商品の在庫D I（+5→+5）は前回と同水準。
- ・販売価格D I（+4→+5）は1ポイント上昇し、プラス水準を維持。
- ・仕入価格D I（+34→+35）は1ポイント上昇。
- ・生産・営業用設備D I（-7→-8）は1ポイント低下し、9四半期連続でマイナス水準。
- ・雇用人員D I（-33→-37）は、前回から4ポイント低下、25四半期連続のマイナス水準。
- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は48%で、前回（49%）から1ポイント低下し、2四半期連続で50%を下回った。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（44%）が最多。次いで「車両の購入」（29%）、「生産・営業用設備の新規導入」（27%）、「OA機器の購入」（25%）と続いた。



自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	18年 4-6月期 前回	18年 7-9月期 今回(※2)	18年 10-12月期 見通し
全体	329	14	9 (8)	14
製造業	151	10	11 (5)	14
繊維	16	-44	-38 (-31)	-25
木材・木製品	6	14	17 (0)	33
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	8	45	38 (36)	-25
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	8	11	13 (-11)	43
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	16	-24	-31 (-24)	-13
金属製品	20	25	20 (20)	16
一般機械	15	0	13 (-14)	20
電気機械	10	58	30 (37)	10
輸送用機械	8	40	-13 (20)	38
精密機械	4	20	50 (-20)	25
その他の製造業	32	10	22 (20)	31
非製造業	178	18	8 (10)	14
建設	53	35	21 (22)	27
不動産	11	23	18 (23)	18
卸売	34	23	-3 (0)	3
小売	22	-4	-23 (-35)	-18
運輸・通信	14	7	0 (36)	36
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	35	3	11 (10)	15
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	9	13	33 (25)	22

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

【「平成30年地価調査」による県内地価動向】

—住宅地は10年連続の下落、商業地と工業地は5年連続の上昇—

(「地価調査による地価」：7月1日現在、県内382地点の基準地の1㎡当たりの価格)

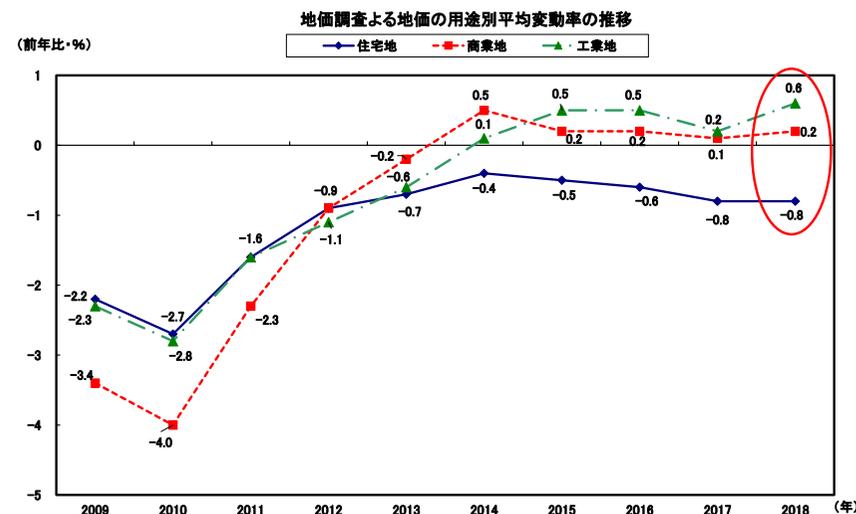
◆全用途の平均変動率は、▲0.4%（前年▲0.5%）となり、平成21年から10年連続でマイナスとなった。滋賀県の地価は、平成21年以降下落が続いており、平成27年から平成29年までは下落幅が拡大傾向にあったが、今年度は下落幅が縮小となった。また、地価の動きは、二極化傾向が継続しており、大津・南部地域の駅から徒歩圏内の住宅地域やJR線主要駅周辺の商業地域を中心に上昇地点がみられる一方で、人口減少が続く地域やバス圏等の利便性の低い地域を中心に下落地点がみられる。

◆住宅地の平均変動率は▲0.8%となり、10年連続の下落となった。下落幅は平成27年以降拡大していたが、本年は前年と同じ下落幅となった。また、前年からの継続地点256地点のうち、価格が上昇した地点が47地点と前年の44地点から3地点増加、横ばい地点は27地点と前年と同じ。また、下落地点は182地点と前年の184地点から2地点減少。大津・南部地域では、大津市、栗東市を除く草津市、守山市、野洲市の3市の平均変動率がプラスとなったが、大津市は▲0.5%（前年▲0.6%）、栗東市は▲0.2%（同▲0.2%）と前年に続きマイナスとなった。なお、住宅地上昇地点については、JR東海道本線各駅徒歩圏の利便性が高く居住環境が優れた地域を中心に上昇地点がみられる。その他の地域では、全ての市町の平均変動率がマイナスとなっており、特に人口が減少している地域や利便性の低い地域、また、開発から期間の経過した住宅団地等では下落基調が続いており、下落幅の拡大した地点もみられた。

◆商業地の平均変動率は+0.2%となり、5年連続の上昇となった。上昇幅は前年（+0.1%）よりも拡大した。また、前年からの継続地点90地点のうち、価格が上昇した地点が37地点と前年の30地点から7地点増加となった。下落地点は前年とほぼ同数の40地点（前年41地点）、横ばい地点は13地点と前年の18地点から5地点減少した。大津・南部地域では、全ての市の平均変動率がプラスとなった。平均変動率は大津市、草津市、守山市、野洲市の4市では前年と比較して上昇幅が拡大したが、栗東市では上昇幅が前年よりも縮小した。JR線主要駅周辺の商業地域や繁華な路線商業地域、マンション建設に適した地域などで上昇地点がみられる。その他の地域では、近江八幡市が+0.4%（前年+0.1%）と前年に続きプラスとなったが、その他の市町については、郊外の大型商業施設等への顧客流出に伴う集客力の低下、人口減少、高齢化の影響等により下落傾向にある。

◆工業地の平均変動率は+0.6%となり、5年連続の上昇となった。また、前年（+0.2%）より上昇幅は拡大した。前年からの継続地点20地点のうち、大津・南部・甲賀・東近江地域では、名神高速道路や新名神高速道路の沿線を中心に、10地点が上昇、2地点が横ばいとなり、下落地点はなかった。その一方で、湖東・湖北地域では、5地点が横ばい、3地点が下落となった。

◆宅地見込地の平均変動率は0.0%（前年▲0.1%）となり、下落から横ばいに転じた。前年からの継続地点11地点のうち、大津・南部地域では、4地点（前年4地点）が上昇、横ばいはなく（同0地点）、1地点（同1地点）が下落となった。その他の地域では、2地点が横ばい、4地点が下落となった。なお、高島市（▲2.8%）、彦根市（▲1.3%）、長浜市（▲1.9%）の3地点は下落幅が1%以上となった。

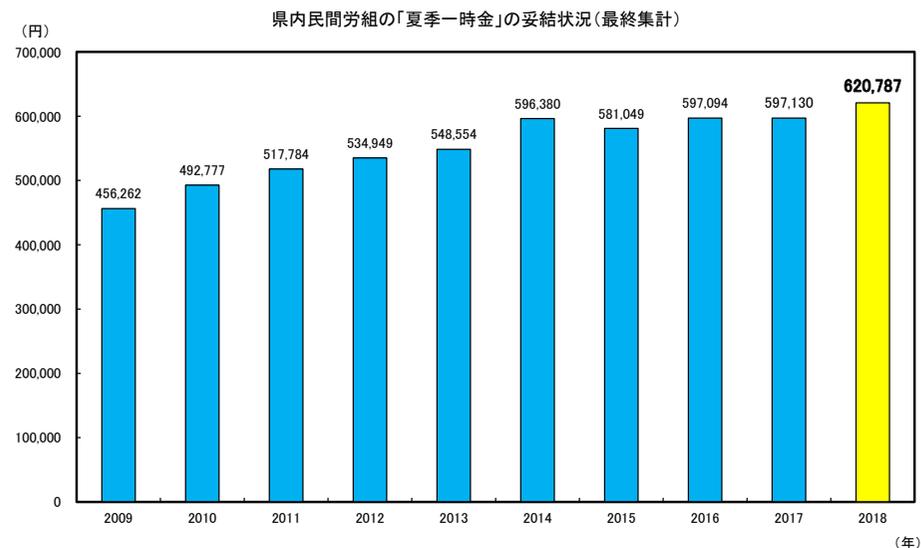


《県内の価格上位5》（1㎡当たりの価格）

◆住宅地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市一里山3-24-26	15.6万円	+2.6%	①
②大津市大將軍3-4-7	13.7万円	+0.7%	②
〃大津市朝日が丘1-14-1	13.7万円	+0.7%	②
④草津市平井1-18-6	13.6万円	+2.3%	④
⑤大津市石場2-8	13.4万円	+0.8%	④
〃大津市一里山1-4-7	13.4万円	+2.3%	⑥
◆商業地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市梅林1-3-24	34.1万円	+1.8%	①
②大津市馬場1丁目里中64-6外	25.8万円	+0.4%	②
〃草津市野路1-6-5	25.8万円	+3.2%	③
④草津市西大路町6-6	25.3万円	+2.4%	④
⑤大津市におの浜4-7-5	19.8万円	+2.1%	⑤

【県内民間労組の夏のボーナス妥結状況（最終集計）】 ー平均妥結額は3年連続の増加かつ20年ぶりの 高水準ー

- ◆県内の民間労働組合の夏季一時金妥結状況の最終集計（7月31日現在、276組合）によると、全産業の平均妥結額は620,787円で、前年同期に比べ23,657円上回り（前年同期比+3.96%）、3年連続の増加かつ平成10年（1998年）（603,217円）以来20年ぶりの高水準の妥結額となった。
- ◆前年比較が可能な247組合でみた産業別の妥結額では、製造業（120組合）は675,647円で、前年同期比32,305円の増加（同+5.0%）、非製造業（127組合）は581,870円で、同10,944円の増加（同+1.9%）。
- ◆同様に従業員数の規模別で見ると、300人未満（62組合）は475,346円で、前年同期比17,596円の増加（同+3.8%）、300人以上（185組合）では678,398円、同22,571円の増加（同+3.4%）となった。
- ◆調査は、県内のすべての民間労働組合598組合に対し調査し、7月31日現在で303組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明している276組合および前年比較が可能な247組合について集計したもの。



《ご参考①：国内景気の動向》 (2018年9月14日：内閣府)

月例経済報告

平成30年9月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。
 ・個人消費は、持ち直している。
 ・設備投資は、増加している。
 ・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
 ・生産は、緩やかに増加している。
 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
 ・雇用情勢は、着実に改善している。
 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

相次ぐ自然災害について、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を全力で進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	8月月例	9月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。</p> <p>「平成30年7月豪雨生活・生業再建支援パッケージ」に基づき、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。</p> <p>相次ぐ自然災害について、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を全力で進める。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	8月月例	9月月例
設備投資	緩やかに増加している	増加している
貿易・サービス収支	黒字は、おおむね横ばいとなっている	黒字は、減少傾向にある

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2018.10.11)



概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

9月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が縮小している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上